



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,097	2.2	392		307		266	
30年3月期第1四半期	8,282	1.7	17		55		11	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	101.93	
30年3月期第1四半期	4.47	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,557	30,288	72.1
30年3月期	41,982	30,604	72.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 29,966百万円 30年3月期 30,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	0.0	1,100	22.3	1,200	24.1	700	22.1	267.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	3,146,000 株	30年3月期	3,146,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	528,151 株	30年3月期	528,119 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	2,617,860 株	30年3月期1Q	2,618,772 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行きは不透明な状況で推移しました。道内の経済においても、観光が好調に推移しているほか、民間設備投資の増加もあり、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,097百万円（対前年同期比2.2%減）、営業損失は392百万円（前年同期は17百万円の営業損失）、経常損失は307百万円（前年同期は55百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は266百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）の増加に対応し、外国人向け周遊バスの対象路線を拡大するとともに、定期観光バスにおいて多言語音声案内のコースを増やすなど、受入体制の強化を図りました。国内外の利用客の増加が続く新千歳空港連絡バスにおいては、乗車定員が従来よりも多い車両を導入するとともに札幌都心を結ぶ便数を増やし、また、都市間高速バスにおいても、札幌市と帯広市を結ぶ便数を増やし、それぞれで利便性の向上を図りました。しかしながら、札幌市内線における減収等があり、乗合運送事業は減収となりました。

貸切運送事業は、受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は4,974百万円（対前年同期比2.3%減）、バス燃料費の増加などもあり、242百万円の営業損失（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は1,671百万円（対前年同期比16.8%減）、138百万円の営業損失（前年同期は85百万円の営業利益）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したこと等により増収となりました。

この結果、売上高は711百万円（対前年同期比1.0%増）、営業利益は37百万円（同11.0%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約を獲得したこと等により増収となりました。

この結果、売上高は198百万円（対前年同期比2.0%増）、営業利益は97百万円（同6.1%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンスプリ国際スキー場は、豊富な積雪によりグレンデの状態が良好であったことから、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたこともあり、ロープウェイ利用客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、春スキー客や強化に取り組んでいるインターネット経由の予約が増え、個人・団体ともに宿泊客が増加しました。道央自動車道に直結した観光施設の砂川ハイウェイオアシス館は、平成29年度に団体客のみならず札幌圏を含めた地元客にもより多く利用してもらえるよう改修・整備を図ったことにより、個人客が大きく増加しました。

この結果、売上高は302百万円（対前年同期比142.5%増）、スキーのオフシーズンということもあり、133百万円の営業損失（前年同期は121百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加しました。自動車教習所は、平成29年度の期中に開始した技能講習事業が、当第1四半期の収益に寄与しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが大きく減少しました。

この結果、売上高は875百万円（対前年同期比7.1%減）、19百万円の営業損失（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,362,917	7,184,150
受取手形及び売掛金	3,812,415	2,013,523
有価証券	2,744,072	3,200,000
商品	21,790	50,771
原材料及び貯蔵品	187,640	195,424
未成工事支出金	28,730	220,787
その他	240,046	493,899
貸倒引当金	△4,857	△3,882
流動資産合計	13,392,756	13,354,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,670,702	20,679,985
減価償却累計額	△15,201,790	△15,286,709
建物及び構築物(純額)	5,468,912	5,393,275
車両運搬具	27,248,244	26,676,901
減価償却累計額	△21,076,252	△20,900,403
車両運搬具(純額)	6,171,991	5,776,497
土地	10,715,904	10,714,134
その他	4,731,021	4,735,079
減価償却累計額	△3,830,397	△3,864,887
その他(純額)	900,624	870,191
有形固定資産合計	23,257,432	22,754,099
無形固定資産	151,486	147,565
投資その他の資産		
投資有価証券	4,543,807	4,681,620
その他	661,729	643,613
貸倒引当金	△24,297	△24,255
投資その他の資産合計	5,181,238	5,300,978
固定資産合計	28,590,157	28,202,642
資産合計	41,982,914	41,557,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,278	2,202,071
未払法人税等	245,118	49,211
賞与引当金	227,462	222,628
その他の引当金	3,204	218
その他	4,258,648	4,505,377
流動負債合計	7,018,712	6,979,506
固定負債		
退職給付に係る負債	3,296,311	3,265,859
役員退職慰労引当金	347,196	300,662
その他	716,323	723,136
固定負債合計	4,359,831	4,289,658
負債合計	11,378,543	11,269,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	28,212,964	27,772,171
自己株式	△1,214,547	△1,214,712
株主資本合計	29,857,759	29,416,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,096	1,090,938
退職給付に係る調整累計額	△564,332	△541,065
その他の包括利益累計額合計	407,764	549,872
非支配株主持分	338,848	321,479
純資産合計	30,604,371	30,288,153
負債純資産合計	41,982,914	41,557,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,282,263	8,097,271
売上原価	7,615,511	7,742,074
売上総利益	666,752	355,196
販売費及び一般管理費	684,130	748,029
営業損失(△)	△17,377	△392,832
営業外収益		
受取配当金	46,034	49,768
持分法による投資利益	15,706	18,736
その他	11,826	16,995
営業外収益合計	73,568	85,501
営業外費用		
支払利息	—	136
支払手数料	215	214
その他	—	91
営業外費用合計	215	442
経常利益又は経常損失(△)	55,974	△307,773
特別利益		
固定資産売却益	5,624	7,702
その他	185	681
特別利益合計	5,809	8,384
特別損失		
固定資産除売却損	5,919	920
減損損失	937	9,779
その他	544	5
特別損失合計	7,401	10,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,383	△310,094
法人税、住民税及び事業税	58,852	28,710
法人税等調整額	21,449	△55,404
法人税等合計	80,302	△26,693
四半期純損失(△)	△25,919	△283,400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,207	△16,569
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,711	△266,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△25,919	△283,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,951	120,176
退職給付に係る調整額	23,354	23,266
持分法適用会社に対する持分相当額	316	△1,333
その他の包括利益合計	18,720	142,109
四半期包括利益	△7,198	△141,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,008	△124,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,207	△16,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,946,923	1,655,052	457,298	114,141	300,358	623,497	8,097,271	—	8,097,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,954	16,247	254,631	83,953	2,478	251,763	637,030	△637,030	—
計	4,974,878	1,671,299	711,929	198,095	302,837	875,261	8,734,301	△637,030	8,097,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△242,286	△138,725	37,614	97,433	△133,474	△19,536	△398,974	6,142	△392,832

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。